

# 両大戦間におけるイギリス鉄鋼業の独占 (下)

山 本 秀 雄

## 序

- I イギリス鉄鋼業の危機と企業集中
  - 一 第一次大戦とイギリス鉄鋼業
  - 二 イギリス鉄鋼業の衰退過程
  - 三 イギリス鉄鋼業危機の諸因
  - 四 「産業合理化」と企業集中 (以上前々号)
  - II 鉄鋼関税と英国鉄鋼連盟の成立 (以下本号)
  - 五 大恐慌と保護主義への転換
  - 六 鉄鋼関税とイギリス鉄鋼業
  - 七 英国鉄鋼連盟の成立
- 結

## II 鉄鋼関税と英国鉄鋼連盟の成立

### 五 大恐慌と保護主義への転換

一九二九年十月末のニューヨーク株式市場の大暴落をきっかけとする世界大恐慌が、資本主義はじまって以来のも

両大戦間におけるイギリス鉄鋼業の独占 (下)

とても深刻な、もつとも応況な、そしてもつとも長期にわたった恐慌であることは、ここで附言するまでもない。それは、第一次大戦後における資本主義の一般的危機を基礎として爆発し、しかも、それは一般的危機をいよいよ深刻化せしめただけでなく、世界の資本主義経済を構造的に変貌せしめた点において、すなわち独占資本主義の国家独占資本主義への移行を確定せしめた点において決定的な意義をもつものである。

ところで、第1表からうかがわれる限りでは、大恐慌によるイギリスの打撃は、アメリカあるいはドイツに比較してそれほど深刻ではない。たとえば工業総生産の低落率も、アメリカの四六・二%、ドイツの四〇・六%に對して、イギリスのそれは二三・八%に止まり、輸出額の低下率もアメリカの六九・四%、ドイツの六九・一%に對し、イギリスのそれは五〇・〇%に止まっている。しかし、この点についてわれわれは第一次大戦後の一般的危機におけるイギリス資本主義の姿をふりかえってみなければならぬ。すでに、その一端を前稿において鉄鋼業の衰退過程として把握したのであるが、ヴァルガも述べるごとく、「イギリスには、資本主義的体制の一般的危機の影響が、他の諸国におけるよりもずっと強く現われ、戦後の最良の年においてさえ、工業生産高は戦前の水準に辛うじて到達したにすぎない。生産設備の慢性的操短、恒常的な大衆的失業は、イギリスにおいては、戦後のどの年においてもみられるに至った。その本来の意味における繁栄局面は」<sup>(1)</sup>「相対的安定期といわれた時期においてすらみられなかったのである。この第一次大戦後におけるイギリス資本主義の衰退、繁栄局面のかゝる拡大の缺除こそ、イギリスにおける大恐慌の打撃が表面的に他の諸国よりもずっと深刻でなかったことを規定するものである。

(1) ヴァルガ・世界経済恐慌史（一八四八—一九三五）（永住道雄訳）第一卷第二部・四二三頁。

イギリスの工業生産高は一九二九年に辛うじて一九一三年の水準に達したにすぎないが、アメリカは一九一三年の八〇%余増の

第 1 表 恐慌直前の最高点から最低点への変動

	イギリス		アメリカ		ドイツ	
	最低点の年	%	最低点の年	%	最低点の年	%
工業生産指数	1931	-23.8	1932	-46.2	1932	-40.6
卸売物価指数	1933	-33.6	1932	-32.6	1933	-33.4
輸 出 額	1932	-50.0	1932	-69.4	1934	-69.1
輸 入 額	1933	-43.7	1932	-70.2	1935	-70.8
銑鉄生産量	1932	-52.9	1932	-79.4	1932	-70.3
鋼鉄生産量	1931	-46.0	1932	-75.8	1932	-64.9

(ヴァルガ・世界経済恐慌史 (1848—1935) (永住道雄訳) 第 1 巻第 2 部, 418—421 頁, 428—433 頁, 444—447 頁より)

水準に達し、第一次大戦であれほど打撃を受けたドイツですら一九一三年の約二〇%増の水準に達していた。

したがって、大恐慌によるイギリスの打撃の実態は、決めて深刻なものであつて、部門によつては、その打撃は他の諸国に勝る深刻な様相を呈した。たとえば造船業の一八四〇年代への後退(建造トン数において)、石炭業の一八六〇年代への後退(生産量において)などにみられる深刻さはその一例であらう。<sup>(2)</sup> 鉄鋼業についてみるならば、第 2 表および第 3 表にみられる限りは、生産量および輸出入量の低下にあらわれた大恐慌の影響は、アメリカおよびドイツの場合ほど深刻ではない。すなわち、まず鉄鋼生産量についてみると、大恐慌直前の最高年次から最低年次への低下率は、アメリカが七七・三%(銑鉄において七九・四%、鋼鉄において七五・八%)、ドイツが六七・三%(銑鉄において七〇・三%、鋼鉄において六四・九%)であるのに対して、イギリスのそれは四八・七%(銑鉄において五二・九%、鋼鉄において四六・〇%)に止まつており、輸出入においても、アメリカおよびドイツの低下率がそれぞれ八五・三%、六五・〇%であるのに対して、イギリスのそれは五七・〇%に止まつている。このように、皮相

第 2 表 鉄 鋼 生 産 量

(百万トン)

	世界総生産量		イギリス		ドイツ(1)		ベルギー		フランス		アメリカ	
	鉄鉄	鋼	鉄鉄	鋼	鉄鉄	鋼	鉄鉄	鋼	鉄鉄	鋼	鉄鉄	鋼
1913	77.90	75.15	10.26	7.66	16.49	17.32	2.45	2.43	5.12	4.61	30.97	31.30
1929	97.44	118.37	7.59	9.64	13.19	15.99	3.98	4.04	10.20	9.55	42.61	56.43
1930	79.26	93.10	6.19	7.33	9.54	11.36	3.31	3.30	9.88	9.33	31.75	40.70
1931	55.21	68.41	3.77	5.20	5.97	8.16	3.15	3.06	8.07	7.70	18.43	25.95
1932	39.14	49.90	3.57	5.26	3.87	5.68	3.32	2.75	5.45	5.55	8.78	13.68
1933	48.50	66.93	4.14	7.02	5.19	7.49	2.29	2.69	6.22	6.43	13.35	23.23
1934	61.98	80.81	5.97	8.85	8.61	11.73	2.91	2.90	6.06	6.08	16.14	26.06
1935	73.11	97.86	6.42	9.86	12.64	16.19	2.98	2.98	5.70	6.18	21.37	34.09
1936	90.26	122.10	7.72	11.78	15.06	18.91	3.11	3.12	6.13	6.60	31.03	47.77
1937	102.05	133.28	8.49	12.98	15.71	19.54	3.78	3.81	7.79	7.80	37.13	50.57

(British Iron and Steel Federation, *Statistics of the Iron and Steel Industries*, 1937 および前稿より)

(1) 1913 年および 1935 年以降はザールを含む。

両大戦間におけるイギリス鉄鋼業の独占 (下)

第 3 表 鉄 鋼 輸 出 量

(1,000トン)

	イギリス	ドイツ(1)	ベルギー(2)	フランス(3)	アメリカ
1913	4,934	6,401	1,479	751	2,907
1929	4,380	5,492	4,521	4,213	2,487
1930	3,160	4,472	3,857	4,015	1,629
1931	1,979	3,954	3,644	3,546	840
1932	1,887	2,157	3,300	2,376	366
1933	1,922	1,923	3,133	2,652	559
1934	2,250	2,434	3,332	3,017	982
1935	2,369	3,095	3,253	1,819	946
1936	2,234	3,556	3,186	1,563	1,203
1937	2,609	3,631	3,893	2,108	3,423
1938	1,962	2,773	2,467	1,979	2,149

(D.L.Burn, *The Economic History of Steelmaking*, 1867—1939, 1940, pp.393, 467より)

(1) 1913 年はルクセンブルグおよびザールを, 1935 年以降はザールを含む。

(2) 1913 年はルクセンブルグを除く。 (3) 1929~1934 年はザールを含む。

的には大恐慌によるイギリス鉄鋼業の打撃は相対的に軽度であったといえよう。しかし、前稿で分析したように、第一次大戦後から大恐慌直前にかけての一般的危機において、さらに相対的安定期といわれた時期においてすら、海外市場を圧迫され、過大な遊休設備と慢性的失業と、さらには財務状態の悪化に悩まされて、構造的な危機に直面し、なんら繁栄局面を迎えることのなかったイギリス鉄鋼業にとっては、たとえば生産量において一九六一年の水準への後退を結果せめた大恐慌の打撃は極めて深刻であったといわなければならない<sup>(3)</sup>。鉄鋼業は生産財生産部門として、他の産業よりも大恐慌によって直接的に甚大な打撃をうけただけでなく、等しく大恐慌によって打撃をうけた欧州大陸諸国の、国内市場の縮少をイギリスおよびその他海外市場への進出によってカバーしようとするはげしい輸出競争によってその打撃は倍加されたのである<sup>(4)</sup>。イギリス鉄鋼業が大恐慌によってうけた打撃はまさに決定的であった。ここで決定的であるというのは、一般的危機におけるイギリス鉄鋼業の危機をいよいよ深化せしめただけでなく、それによって後に述べるようにイギリス鉄鋼業の構造、とくにその独占形態に決定的な影響を与えたからである。

(2) ヴァルガ前掲書・第一巻第一部・七二頁。

(3) イギリス鉄鋼業の打撃は失業率の大幅な増大となって労働者へ転嫁されていることに注意しなければならない。そして次表にみるように失業率の増大はまず素材部門において顕著にあらわれ、やがて製品部門へと移行していく点も注目される。

また、鉄鋼業の打撃の深刻さにもかくわらず、単位生産量当りの gross margin の率は増加している点も指摘しなければならない。一九三〇年の数字であるが、L・ロスタスの製鉄業における費用構成の分析によると、賃銀コストおよび原材料コストを含めた prime cost の率は一九二四年の九七・六%から、一九三〇年の九七・〇%に切下げられていることによって、gross margin の率は二・四%から三・〇%へと増加している。

\* L. Rostas, *Prices and Distribution in Selected British Industries*, 1948, p. 123.

(4) D. L. Burn, *The Economic History of Steelmaking, 1867—1939*, 1940, pp. 448, 454.

第4表 被保険労働者数および失業率

	鉄鋼業		製鉄部門		製鋼・圧延部門		ブリキ部門	
	被保険者数	失業率	被保険者数	失業率	被保険者数	失業率	被保険者数	失業率
		%		%		%		%
1929年 1月	232,700	20.5	22,200	18.7	178,500	20.9	32,000	22.9
7月	232,700	18.7	22,070	10.1	178,720	19.9	31,280	17.9
1932年 1月	219,220	43.5	19,480	42.9	169,350	46.9	30,390	25.0
7月	216,560	48.0	18,080	44.7	167,760	48.1	30,720	44.4
1933年 1月	216,560	44.2	18,080	43.5	167,760	44.1	30,720	40.7
7月	210,980	36.4	16,200	39.4	164,670	38.1	30,110	25.5
1934年 1月	210,980	30.9	16,200	32.1	164,670	29.7	30,110	35.8
7月	213,330	25.1	16,370	23.2	168,040	24.9	28,920	27.4
1935年 1月	213,330	26.5	16,370	23.6	168,040	24.2	28,920	41.6
7月	206,250	24.2	16,130	20.9	161,870	22.7	28,250	34.1
1936年 1月	206,250	21.4	16,130	18.0	161,870	19.4	28,250	34.8
7月	213,440	16.5	16,070	13.9	169,960	15.4	27,410	24.7
1937年 1月	213,440	12.4	16,070	12.8	169,960	11.7	27,410	16.3
7月	227,330	10.9	17,300	8.6	181,900	11.0	28,130	11.7
1738年 1月	227,330	15.7	17,300	9.0	181,900	14.2	28,130	29.2

(British Iron and Steel Federation, *op. cit.* より)

両大戦間におけるイギリス鉄鋼業の独占 (下)

大陸諸国は国内価格をはるかに下廻る輸出価格でダンピングを行った。ドイツの輸出価格と国内価格との差はトン当り五〇シリングにも達したといわれる。いまアントワープからイギリス向けへの重鋼板のF.O.B. 価格とイギリスの国内実際価格とを比較してみると、金価格で前者は一九二九年十二月の一二五シリングから一九三二年十二月の五七シリングに低下したのに対して、後者は二五九シリングから九八シリングへの低下に止まった。

さて、以上のごとき鉄鋼業を中心とする危機の深化は、第一次大戦を分岐点としてその独占的地位を喪失し、斜陽の運命に堕ったイギリス資本主義にとって大恐慌は決定的な打撃を結果したことを示すものにほかならない。したがってそれによって必然化されるイギリス資本主義の危機を克服しようとする方向は、大恐慌直前に至るまでとられた古典的な解決の方向ではなく、その古典的な解決の方向と訣別した新しい独占発展への道であった。イギリス資本主義は大恐慌を契機として新たな段階を迎えた。そ

れでは古典的な解決の方向と訣別した新たな段階を表象する具体的な政策はなんであつたろうか。

まず、その第一は一九三一年九月における金本位制の放棄とそれによつて結果されたポンドの實質的な価値切下げ、およびその後における通貨政策である。金本位制の放棄を直接招来せしめたものは短期外国資金の引上げ（すでにイギリスは純然たる債権国ではなくなり、世界から集ってくる短期資金を利用し、これを転貸して儲ける信用仲介者の地位に転落していた点が指摘される）と、イギリス資本の海外逃避とであるが、本質的には、イギリス資本主義の低落を象徴するものにはほかならなかつたのである。そして一九二五年四月の旧平価金本位制復帰がイギリス資本主義に対する夢と自信を未だ捨てえなかつた一九二〇年代の古典的な解決の方向を象徴したのと同様に、金本位制の放棄は、まさに新しい段階の開幕をつげ、それを象徴するものであつた。<sup>(5)</sup>したがって、金本位制放棄の直前七月に發表されたマクミラン報告書が「わが国金融上の実体が想像せられるよりも遙かに良好であり、債権国としてのイギリスの地位は相変らずすばらしく強力なものと結論する」と述べていることは皮肉なめぐりあわせといえよう。

(5) 金本位制放棄の翌九月二十日付のエコノミストは、「一九三二年九月二十一日、月曜日は歴史的な日となるであろうと予言して誤りは無い。……それは世界の金融的および経済的發展における一つの時期の決定的終末を意味する」と論説している（*The Economist*, September 22, 1931）。

(6) *Report of Committee on Finance and Industry*, 1931, p. 114 邦訳「現代金融論」一九〇〜一頁。

ただし、英帝国ブロック、およびイギリスに経済的に従属する諸国（スカンジナビア諸国、ポルトガル、アルゼンチン、ブラジル）の通貨とポンド・スターリングとの間に密接なる關聯を設定することによつて、ポンドはなお、約六億の人口に対し、世界貨幣単位として機能し続けたことは忘れてはならない（ヴァルガ・前掲書第一卷第二部・四一六頁）。

その第二は、一九三一年十一月の非常輸入防止法、および一九三二年三月の輸入關稅法によつて約八〇年間にわたる自由貿易の伝統をすて、国内市場を保證する保護主義へ決定的に移行したことである。保護主義への轉換を求める

資本の要求は、後に述べるようにこの時期に突然に生れ出たものではないが、大恐慌によるイギリス資本主義の打撃が、その転換を決定つけた点に意義があるのである。

その第三は、一九三二年八月オッタワ會議によって英帝国ブロックを結成し、さらに一九三三年最大の食料品輸入国としてのイギリスの地位を利用して、スカンジナビア諸国をはじめエストニア、ラトヴィア、アルゼンチン等の農業国とイギリス工業の独占的地位を保証する通商協定を結んでいわゆるスターリング・ブロックを成立せしめたことである。これは海外市場を縮小されつゝあったイギリス資本主義がその独占的市場を確保しようとする政策であつて、国内市場を確保しようとする第二の保護主義への転換と表裏をなすものである。そして、これによって一層イギリス資本主義の英帝国市場を中心とするブロック市場への依存は増大せしめられたのである。一九三三年の世界經濟會議の決裂によつて、さらにスターリング・ブロックは強化されたが、その後の世界經濟がブロック經濟化の道を進んで第二次大戰に至つたことは衆知のところである。

その第四は補助金または貸付金の交付、あるいは信用保証、さらには組織改造の奨励および強制等による国家の産業に対する干渉が増大し、いわゆる經濟統制の段階を迎えたことである。もちろん、一九二〇年代の産業合理化時代にあつても国家の産業に対する組織改造への干渉が全くなかつたわけではない。しかし、それは一部不況産業の復興を目的とするものか、新興産業の統制を主眼とするものに限定されていた。たとえば前者にあたるものは、一九二四年の農業賃銀統制法、あるいは一九二五年における石炭業補助金の交付を契機とする合同促進、一九二一年における鐵道会社の合同促進などであり、後者の例としては一九二六年の Imperial Chemical Company の設立促進などをあげることができよう。これに対して大恐慌後の産業に対する国家の干渉は、より直接的であり、より全般的である点



において特質をもつものであることを指摘しなければならない。

以上が大恐慌後のイギリス資本主義の方向を象徴する具体的な政策であるが、それぞれは無関係な政策ではなく、互に密接な関連をもち、また一九三〇年代のイギリス資本主義の性格を規定する共通の意義と役割をもつものである。すなわち、これらの四つの政策は、それぞれの面から共通して、国家と産業、いな国家と独占資本の結びつきを強め、独占資本による国家権力の利用を確定し、独占資本の大恐慌からの立直りと、独占利潤の保証を規定する意義と役割をもつものである。さきに大恐慌がイギリスにおける独占資本主義の国家独占資本主義への移行を決定ずけたと述べた意味もここにあるわけである。さて、以上の四つの問題をとりあげるのは本論の課題ではないので、省略しなければならないが、たゞ鉄鋼業の分析に直接関係をもつ第二の保護関税設定による保護主義への転換と、第四の国家の産業に対する干渉について、一般的に若干敷衍して説明しておこう。

まず後者の産業に対する政府の干渉を具体的にみると、その第一の形態である直接的な補助金の交付および資金の貸付、あるいは信用保証の対象となった産業はつぎのようなものである。すなわち補助金の対象となったものは石炭業、海運業、乳酪業、小麦製造業、牛肉精製業、甜菜業、航空事業であり、貸付金の貸付対象の産業は海運業、乳酪業、信用保証の対象となったものは甜菜業、鉄道事業である。つぎに第二の形態である組織改造の奨励および強制は、国家の産業に対する干渉の諸形態のうちでもっとも重要な意義をもつものであるが、それは具体的には中央機関の設定による産業の中央統制の強化ということであり、本質的には産業内部の競争を抑制して独占を強化するという性格のものであったことは、後に鉄鋼業について明かにされるであろう。この組織改造は、石炭業、農業、漁業、運輸業におけるように立法によって強制的に行われたものと、鉄鋼業や海運業におけるごとく立法によらず産業の自主

統制の型で行われたものとに区別される。いま統制の形式の区別によって、組織改造が行われた産業を分類するならば、まず中央統制機関の設置されたものは、石炭業、鉄鋼業、造船業、製粉業、羊毛業、乳酪業、ベーコン製造業、ホップ業、馬鈴薯生産業（以上民間業者の統制機関）、漁業、甜菜業、運送業、鉄道事業（以上半官半民の統制機関）、海運業、染料業、小麦製造業、牛肉精製業、航空事業（以上政府の直接統制）の諸産業である。またこの中央機関によって生産統制が行われた産業には、石炭業、ホップ業、馬鈴薯生産業、運送業（以上立法による統制）、海運業、製粉業（以上自主統制）があり、価格統制が実施された産業には、石炭業、乳酪業、ベーコン製造業、ホップ業、運送業、鉄道事業（以上立法による統制）、鉄鋼業、馬鈴薯生産業（以上自主統制）がある。なお、このほか中央統制には、鉄鋼業におけるような設備投資に対する統制、あるいは造船業、綿業にみられるような過剰能力除去の促進の形態も加えることができるのである。<sup>(7)</sup>

(7) 以上の説明は岡倉古志郎「イギリス計画経済」昭和十三年・三六―九頁による。なお、同書は Joint Committee of Cotton Trade Organization, *The State and Industrial Reorganization in Great Britain*, 1937 を参照したものである。また、ここでとりあげた石炭業の組織改造については、拙稿「イギリス炭鉱業における強制カルテル」The Coal Mines Act, 1930 の成立について」大阪府立大学経済研究第四号を参照せよ。

さて、つぎに保護主義への転換についてであるが、一九〇〇年代の初期においてすでに Joseph Chamberlain の展開した関税運動が産業界の熱烈な支持をえたことは、独占段階に入るとともに関税要求が資本の立場から生れ出ていることを示すものであり、まさに「関税改革への斗争は独占傾向の政治的反面」<sup>(8)</sup>にほかならないことはかつて拙稿<sup>(9)</sup>において述べたところである。したがって、保護主義への転換を要求する運動は大恐慌に至る一九〇〇年代を通じて起伏をもちながら展開されてきたのである。しかし、その運動の過程をここで詳述する紙数はないので、注目す

べき事実だけを指摘しておこう。まず、すでに一九一〇年一月の総選挙において争われた政策の重要な項目の一つが関税問題であったことを述べなければならない。この総選挙の結果は一応自由党の勝利をもたらしたが、G. Balfour を中心とする関税改革派が関税改革の動議を議会に提出し、否決はされたが、僅少の差であった事実が注目されるのである。そして Lord Rosebery のような自由貿易主義者のなかにも、関税改革者は社会主義者よりもより小さな悪であるという考え方がみられたことを見落すことができない<sup>(10)</sup>。やがて一九一五年には自由貿易主義者であった Reginald McKenna によって、いわゆるマッケンナ関税が設定された。これは自動車、時計、楽器および映画用フィルムに対する従価三三・三%の関税であるが、たゞし、これは一種の奢侈品関税であると同時に、戦時経済の必要性から生れたものといえよう。したがって、一部に反対はあったが、自由貿易主義者も戦時の特例として認め、成立したものである<sup>(11)</sup>。しかし、これに対して、第一次大戦後のイギリス経済政策を検討する目的をもったバルフォア委員会の勧告は重要な役割をもつものであった。なぜならば、枢要産業の保護、ダンピング防止、帝国特惠関税を要求しているからである。そして、これらの即時採用についてはなお反対が強かったが (R. McKenna も反対した)、やがて一九二一年八月産業保護法 (Safeguarding Act, 1921) が、右の勧告の主旨に従って制定されたのである。これは一部の枢要産業を海外からのダンピングから保護するための関税設定を目的としたものであって、J. A. Hobson はこの立法を保護主義者の最初の成功として歓迎した。たゞこの時期においては、金融資本は保護主義への転換に対してはかなり強い反対をもっていたことが指摘されるのであって、一九二一年における自由貿易を主張した銀行家アールは、一九三〇年における銀行家宣言と対照して興味ある事実である<sup>(12)</sup>。さらに一九二三年には自身大工業家である Stanley Baldwin は、特惠関税の増大と、一般的保護関税を提唱して議会を解散した。これは国内市場の保護に

より、産業の維持発展を計り、失業者を救済するという口実の下に、必需食料品を除く凡ての製造品輸入に課税しようとするものであった。しかし、末だ、このような一般的関税が実現する段階ではなく、総選挙の結果は最初の労働党内閣を誕生せしめたのである。この一般的関税政策に対しては、J. M. Keynes, William Beveridge, T. E. Gregory などの経済学者も一致してはげしく攻撃をあげた。<sup>(13)</sup>労働党内閣はマッケンナ関税を発し、一九二三年の帝国会議における特惠関税増加の実行を中止して、一時保護主義への動きに水がさされたが、<sup>(14)</sup>一九二四年秋保守党が更たび政権を握ると、Winston Churchillによって、マッケンナ関税の復活、人絹関税等の新設、帝国特惠関税の拡張等の関税改正が行われ、保護主義への傾向を更たび強めていった。<sup>(15)</sup>そして、一九二六年には実施期間満了の近づいた産業保護法(一九二一年)の一部をさらに一〇年延長し、その税率の一般的引上げを行った。このように保護主義への傾向を強めていくと同時に、関税がますますカルテル保護関税の性格を明かにしてきたのを知るのである。もはや一九二九年に成立した第二次労働党内閣ですら、この保護主義への要求を前にして自由貿易政策を以て臨むことはできなくなった。しかし、未だ一部には保護主義に対する根強い反対があり、とくに金融資本が全面的に保護主義を取入れるには至っていなかった一九二〇年代においては、保護主義の色彩が強められたとはいえ、保護主義へ決定的に転換したと規定することはできないのである。決定的に保護主義への移行をもたらしたものは、すでに述べた大恐慌によるイギリス資本主義の打撃であって、その決定的な移行を示すものは一九三〇年七月における銀行家宣言である。それは「終局において全世界に自由通商の地域が拡大される希望は捨てないが、現在イギリス商品の市場を維持する国家の方策としては、あらゆる外国輸入品に対して関税を賦課するの必要を認める」と述べているが、その署名者には五大銀行の頭取、イングラント銀行の重役その他イギリスの指導的資本家を網羅した。この銀行家宣言は金融

資本の保護主義への転換を示すもので、イギリスにおける保護主義への転換を決定的ならしめた歴史的意義をもつものといわなければならない。これに対応して十月にはイギリス産業連盟も保護主義の全面的支持を明かにした。<sup>(16)</sup> かつての自由貿易論者ケーンズも一般的関税を支持する態度に豹変するに至った。<sup>(17)</sup> 保護主義か自由貿易主義かで争われた一九三一年十月の総選挙の結果は、保守党の圧倒的勝利に終り、保護主義の勝利に終った。この結果、直ちに、保護主義への転換政策が具体的に実施されるに至ったのである。まず十一月に非常輸入防止法(*Abnormal Importations Act*)が制定され、二ヶ月以内に従価五〇%の緊急関税が四九品目の製造品に賦課され、さらに一九三二年二月には輸入関税法(*Import Duties Act*)が成立し、食料品および若干の原料品を除いて、原則的にあらゆる輸入品に対して従価一〇%の関税(ものによっては附加税が認められた)が賦課されることになったのである。<sup>(18)</sup> すなわち一般的関税の成立による保護主義への転換にほかならない。これを数字の上でみるならば一九三〇年における非関税輸入の割合は八〇・三%にも達していたが、一九三二年の輸入関税法の成立によって、その割合は三〇・二%にも激減し、さらにオッタワ協定の成立によって二五・二%に激減しているのである。<sup>(19)</sup>

さて、以上のような独占段階の保護主義について、さきにそれは、独占的傾向の政治的反面であると述べたが、まさにそれは、国家の産業に対する干渉と同様に、国家独占資本主義を規定する一つの形態である。したがって、この段階の保護主義への転換は、自由貿易主義以前における保護政策と本質的に区別されて理解されなければならないものである。

(∞) K. Hutchison, *The Decline and Fall of British Capitalism*, 1951, p. 94

(6) 拙稿「独占形成期にかんする一考察―第一次大戦前におけるイギリスの産業的独占について―」大阪府立大学経済研究創刊号。

- (10) M. E. Lowe, *The British Tariff Movement*, 1942, pp. 14—5.
- (11) *ibid.*, pp. 30—1.
- (12) *ibid.*, pp. 53—6.
- (13) *ibid.*, pp. 60—70.
- (14) *ibid.*, p. 74.
- (15) *ibid.*, p. 80.
- (16) *ibid.*, pp. 106—8.
- (17) J. M. Keynes, "Proposals for Revenue Tariff", *New Statesman and Nation*, March, 1931.  
 ケー恩斯は「経済危機解決の立法として需要増大の拡張政策と、生産費削減の縮小政策とが考えられるが、前者は貿易収支に負担をもたらす危険があり、後者は賃銀を低下させ国内需要を減少して社会不安を導くから望ましくないとし、危機を緩和する手段として、製造品に対して一五%、食糧品および原料に対して五%の財政関税を提唱した。
- (18) 長守善「英国経済の衰頹過程」昭和十五年一八二—三頁。  
 一九三二年四月現在で実施されていた標準関税は、免税目録に含まれた全商品に対する一般的財政関税一〇%、農業用具の如き商品に対する緩和関税一五%、半製品および全製品に対する標準関税二〇%、贅沢品および半贅沢品に対する関税二〇%、ある種の贅沢品(例えば宝石類)に対する関税三〇%、鋼および鋼半製品に対する暫定的関税三三・三%であった。
- (19) M. E. Lowe, *op. cit.*, p. 3.

## 六 鉄鋼関税とイギリス鉄鋼業

さて、前項でとりあげた一九三二年の一般関税によって国内市場を保証された産業のうち、もっとも重要な意義をもったものは鉄鋼業である。それは鉄鋼業が基幹産業であるということだけでなく、関税の要求をもっとも力強く展開してきた産業が鉄鋼業にほかならなかったからであり、保護主義への決定的な移行をもたらすのに首導

的な役割をしめたのが鉄鋼資本にほかならなかったからによるものである。そして、鉄鋼業がこのように関税の要求をもっとも強力に展開してきた所以は、第一次大戦後における国内市場への歐洲大陸諸国の鉄鋼業による圧迫を背景とするイギリス鉄鋼業の衰退と、その衰退過程における鉄鋼資本の集中化の進展にあるといえよう。

すでに、一九二五年の保守党内閣の成立による産業保護法の延長に際して、鉄鋼関税設定の要求が政府に対してなされ、<sup>(1)</sup>一九二八年には保守党議員二〇〇人以上のメンバーが鉄鋼関税の検討を要求し、さらに同年の保守党大会においては、強硬保護主義者達が鉄鋼関税の即時賦課の決議を通過せしめた。<sup>(2)</sup>そして注目すべき事実は、一九二八年末に鉄鋼労働組合連合（Iron and Steel Trade Federation）が、I. C. I. の会長であり、保護関税運動の指導者である Lord Melchett の圧力によって保護関税主義に転換をしたことである。さらに一九三〇年十一月には鉄鋼業に対する政府援助を要求する動議が下院に提出された。<sup>(3)</sup>しかし、一九三一年十一月の非常輸入防止法の成立後においても、商務相 W. Runciman が鉄鋼関税採用の意図がないことを表明したように、<sup>(4)</sup>一九三二年二月に至るまで鉄鋼関税の要求が政府によって拒否され、実現をみなかったのは、資本財生産部門としての鉄鋼業に関税を適用し、それによって国内市場を保証し、独占的な価格・利潤を保証することは、それでも競争力を弱化している鉄鋼需要産業の国際競争力を弱め、イギリス製品の輸出を激減せしめる結果をおそれたからにほかならないし、なお、それら産業の反対が強かったからである。したがって、一九三〇年の銀行家宣言によって金融資本が保護主義に転換したことが明かになった段階においては、もはや鉄鋼関税の導入は時間の問題にすぎなくなった。

(1) Committee on Industry and Trade, *Factors in Industrial and Commercial Efficiency*, 1927, pp. 409—10.

この時には、重要な基幹産業である鉄鋼業を保護することは、応刃な影響があり、それは政府の一般関税に対する宣言と矛盾す

るという理由で拒否された。

(2) M. E. Lowe, *op. cit.*, pp. 88—9.

(3) *ibid.*, pp. 108—9,

この時の動議に対し、政府は関税による保護は拒否したが、公共投資の増大による鉄鋼需要の増大と地域的組織化の促進とを提示した。

(4) *ibid.*, p. 128.

右の商務相 W. Runciman の声明後、鉄鋼資本は直に精力的な関税要求運動を展開し、しかも五〇%の高率関税を要求した。そして、この鉄鋼資本の運動と関連して、イギリス工業連盟を中心とする諸種の資本家団体が一せいに関税要求運動をおしすすめ、ついに一九三二年二月、若干の免税品目を除く従価一〇%の一般関税と、高率関税の附加の可能性を規定した輸入関税法が成立し、同年三月から実施されるに至ったわけである。ここに保護関税のうちでも、イギリス資本主義にとってもっとも重大な影響をもつ鉄鋼関税が成立した。<sup>(5)</sup>

しかし、一〇%の一般関税は鉄鋼資本を満足せしめるものではなかった。新たに設立された、関税全般に対する権限をもつ輸入関税諮問委員会(Import Duties Advisory Committee)<sup>(6)</sup>をして、一九三二年四月主なる鉄鋼製品に対する関税を三三・三%に引上げさせ、さらに六月には銑鉄等の関税を同じく三三・三%に引上げさせた。このような高率の鉄鋼関税の適用は、当然反対が予想されるわけであるが、そのためその引上は、一応鉄鋼業の再編成を条件として、三ヶ月の期限付適用で諮問委員会により認可されたものである。しかし、鉄鋼業自体が国民経済的な観点に立った再編成をなしえないが故に、鉄鋼関税の要求が鉄鋼資本によって強く求められるのであって、したがって次項でみるように、鉄鋼資本は要求された再編成を遅らせつつには、骨抜きにしてしまい、たゞ関税だけをうまく利用したのである。一九三二年七月には三三・三%の鉄鋼関税の適用をさらに三ヶ月延長せしめ、さらに十二月にはこれを一ヶ年



延長せしめ、ついに、一九三四年五月にはその適用期限を撤回せしめ、無期限の適用を獲得したのである。さらに一九三五年三月には、国際鋼鉄カルテルに参加する条件を有利ならしめるために五〇%もの高率に引上げられた。同年八月に、一九三六年一月までの条件で関税率二〇%に引下げられたが、これは国際カルテルとの交渉が成功した結果であり、しかも輸入割当制の導入を条件としてなされたものにすぎないのである。<sup>(7)</sup>

(5) M. E. Lowe, *op. cit.*, pp. 128—32.

この段階では、保護関税は消費者および労働者になんら保護をあたえるものでなく、一部資本家を利用するものであると批判する労働党も、もはや一般関税の導入をはけしく非難することができなかった。もっとも強く反対したのは自由党の S. H. Samuel だけであった。

(6) *The Economist*, March 5, 1932.

諮問委員会の構成は、委員長の Economic Committee の会長であった G. May と、政府の経済顧問である S. Chapman と Food Council の会長である G. Powell の二名の委員とによって成立されていた。エコノミストは、この諮問委員会の性格について、公共の利益を保護する色彩が乏しく、その権限がアメリカの関税委員会の場合のように明確ではないと述べ、とくに最大の缺陷は、その公聴会あるいは報告書の公開が保証されていないことであると指摘し、政府は適任者を任命したが、彼らに不可能な仕事をあたえたと述べている。

一九三二年二月一般関税の採用にあたって、N. Chamberlain はこの一般関税を 'moderate' なものだ述べたが、エコノミストは「関税がひとたび実施されると、'moderate' は急速に 'high' になり、'high' は 'higher' になる」(*The Economist*, Feb. 6, 1932) と批判した。その後の歴史はまさにそのとおりであった。

(7) 一九三二年二月の一般関税採用以後の鉄鋼関税の適用品目および関税率の変化については、British Iron and Steel Federation, *Statistics of the Iron and Steel Industries*, 1937 を参照せよ。

それでは現実には、一九三二年以降の鉄鋼関税はイギリス鉄鋼業にどのような結果を与えたであろうか。蔵相 Neville Chamberlain は輸入関税法の提案理由の説明において、貿易収支の改善、いかなる部門にも不当な負担を

かけずに収入を増大すること、生産回復のための科学的な関税の設定、産業能率の増大、外国との関税協定の促進、外国の関税差別に対する報復、および英帝国内の経済協力の促進の七つの目的を示したが、鉄鋼関税については、果たしてこれらの目的が実現されたのであろうか。また、輸入関税諮問委員会は、鉄鋼関税の引上げに対し、一部に対する悪影響を認めながらも、鉄鋼関税の引上げは鉄鋼業における雇用を増大し、輸出力を強化し、生産および配分の最大限の効率をもたらし、適正な価格で適正な生産物を他産業に供給しうる結果をもたらし、惹いては一部被害者の利益に役立つものであると弁明したが果たしてそのような結果が実現されたであろうか。さらにその目的達成のために必要な鉄鋼業再編成は実現したのであろうか。

(8) M. E. Lowe, *op. cit.*, pp. 129-31.

輸入関税法にもっとも強く反対した S. H. Samuel は、この提案理由に対して、輸入関税法は、(1) その目的とする貿易収支の効果は、保護および課税効果に対して単に二次的なものにすぎないし、(2) それは単に現在の緊急事態を処理することを目的とするものではなく、永久的な政策であり、(3) 産業能率を促進するよりむしろ逆の結果をもたらすものであって、(4) また外国との交渉を促進するよりも阻害するものであるという反対理由を述べた (*ibid.*, p. 132.)。

(9) D. L. Burn, *op. cit.*, 1940, pp. 449, 459.

まず、第一次大戦後以来、半製品鋼材の輸入、完成品鋼の輸出という性格を強めてきたイギリス鉄鋼業にとって、鉄鋼関税の導入は欧州大陸諸国からの半製品鋼材の輸入から国内市場を保護する役割をもち、したがってこの面においてとくに国内需要の恢復に寄与したことは事実である。たとえば大恐慌の底辺であった一九三二年において、前掲の第2表が示すように粗鋼生産量は、前年の一九三一年よりもやゝ上廻ったということはこれを示しているといえよう(世界の総生産量は大幅に低下している)。イギリスにおける鉄鋼関税の性格が、まず完成品部門よりも半製品部

門の保護という性格をもっているのも、右のようなイギリス鉄鋼業の構造からくるものである。そして鉄鋼業一般においても、第2表が示すように、大恐慌の底辺を乗りきった一九三三年以降その生産量を増大せしめ、とくに一九三五年以降には、一九二九年の生産水準に達し、さらにそれを超過し、一九三七年には一九二九年の二四・六%増に達し、世界の鋼鉄生産量に占める比重も、一九二九年の八・一%、一九三一年の七・六%から一九三七年の九・七%へと上昇している事情は鉄鋼関税の影響と関聯して指摘される点であろう。確かにアメリカあるいは歐洲大陸諸国に対し、大恐慌以後のイギリス鉄鋼業の恢復は速かったし、それに対して歐洲大陸諸国の犠牲において国内市場を保護せしめた鉄鋼関税の影響は無視することができない。たゞ、大恐慌以後のイギリス鉄鋼業の恢復は、大恐慌以後の景気の一般的恢復も影響しているということ、とくに一九三五年以降の生産量の増大に関しては、その時期頃からそろそろ始まった再軍備計画にともなう鉄鋼需要が最大の原因であったことを忘れてはならない。<sup>10)</sup>

第5表 鉄鋼輸入量  
(トン)

1913	2,230,955
1929	2,822,282
1930	2,912,113
1931	2,844,814
1932	1,593,555
1933	970,830
1934	1,365,989
1935	1,151,929
1936	1,482,872
1937	2,039,463

(British Iron and Steel Federation, *op. cit.* より)

第5表にみるとおり鉄鋼輸入量は関税採用以降激減をした。一九三三年は九七〇、八三〇トンに低下し、一九二九年の輸入量の三分の一にすぎなかったし、生産量が一九二九年のそれより増大した一九三七年においてすら、輸入量はなお一九二九年のそれより少かったのである。これは明かに鉄鋼関税の直接的な結果（一九三五年以降は輸入割当制がそれを強めた）である。また第6表にみるように、世界各国の

鉄鋼価格が大幅に下落した大恐慌とその後の時期において、イギリスにおいては鉄鋼価格を維持しえたのは、カルテルの価格統制が強化されたことと、金本位制放棄後のポンドの価値切下げによる名目価格の上昇ということが要因を

第6表 重鋼板の価格 (シリング)

	国内 実際価格	カルテル	統制価格
		国内価格	輸出価格
1929年12月	159	165	155
1930年	159	160	155
1931	159	160	155
1932	146	160	155
1933	156	160	155
1934	154	160	155
1935	159	160	155
1936	159	175	180
1937	194	213	220

(D. L. Burn, *op. cit.*, p. 454より)

ンドの普通株に対する五・五%の配当を支払い、配当支払を復活したが、これは一九二二年二月以来株主に対する最初の配当支払であった。<sup>(12)</sup>

このような収益力の増大は企業の借入能力も増大せしめ、設備の改良を可能ならしめると同時に、大資本による中小資本の吸収合同を促進せしめた。たとえば、Stewarts and Lloyds, Ltd. の Corby 工場や、Guest Keen Baldwins, Ltd. の Cardiff 工場のごとき大鉄鋼会社による大一貫工場の建設や、スコットランドにおける Colville's の地域的な合同運動、およびサウス・ウェールズにおける Richard Thomas の多数ブリキ工場の吸収などはその一例である。<sup>(13)</sup> また鉄鋼部門の集中度についてであるが、一九三〇年における十大製鉄所の雇傭集中度は三八%、二五大製鉄所のそれは六六%であったが、一九三五年にはそれぞれの集中度は四六%、八二%に増大したのである。<sup>(14)</sup>

なしてはいるけれども、鉄鋼関税の適用が間接的に影響を与えていることは否定できない。このように鉄鋼関税によって国内市場を保証された鉄鋼業にもたらされたものは利潤の増大であった。L・ロスタスの示す数字によると、製鉄部門の単位生産量当りの prime cost の割合は、一九三〇年の九七・〇%から、一九三五年の九二・〇%、一九三七年の九一・〇%へと低下し、これに対応して gross margin の割合は一九三〇年の三・〇%から、一九三五年の八・〇%、一九三七年の九・〇%へと増大している。<sup>(15)</sup> また最大の製鋼会社の一つである United Steel Companies, Ltd. は一九三三〜三四年に六百万ポ

- (10) D. L. Burn, *op. cit.*, p. 466.
- (11) L. Rostas, *op. cit.*, p. 123.
- (12) P. W. S. Andrews & E. Brunner, *Capital Development in Steel: a study of the United Steel Companies, Ltd.*, 1952, p. 187.
- (13) D. L. Burn, *op. cit.*, p. 451.
- (14) L. Rostas, *op. cit.*, p. 113.

一九三〇年代初期にかけての合同運動についてはすでに前稿でもふれたが、関税実施後の鉄鋼業の集中および合同については、詳しうは、H. Leak & A. Maizels, "The Structure of British Industry", *Journal of the Royal Statistical Society*, vol. CVIII, parts I—II, 1945 を資料とした研究である山田秀雄「イギリス鉄鋼業における集中」経済研究第十一卷第一号を参照せよ。

以上のごとく、鉄鋼関税は、半製品鋼材部門および一貫企業の利潤を増大し、資本の集中化を強める役割を示したが、反面、イギリス鉄鋼業の競争力を弱化せしめたことも指摘しなければならない。それはまず、鉄鋼輸出量の減退となつてあらわれている。前掲の第3表に示すごとく、大恐慌以後輸出量は海外市場の恢復にも拘らず激減したまゝの状態で停退し、一九三七年においてすら、その輸出量は一九二九年の六〇%弱にしか達していないのである。これは明かにイギリスの主たる鉄鋼輸出品目である完成品鋼に対して鉄鋼関税が不利な結果をもたらしたものにほかならない。歐洲大陸諸国からの安い半製品鋼材の輸入によつて海外市場へ進出していたこれら完成品鋼にとつて、安い半製品鋼材の輸入がとざされて、高いイギリスの半製品鋼材に依存しなければならないことは、コストの増大を結果し、海外市場からの追放を意味するものである。そのことは、イギリスへの輸出をとざされた歐洲大陸生産者が、自ら完成品鋼をつくり、海外市場へ進出することによつて一層強められた。ブリキおよび亜鉛鍍金鋼板においてイギリ

第 7 表 仕 向 先 別 鉄 鋼 輸 出 量 (1000トン)

	1913	1929	1934	1935	1936	1937
英帝国市場	2,309 (46.5)	2,199 (50.2)	1,204 (53.5)	1,329 (56.1)	1,326 (59.3)	1,379 (52.9)
その他海外 市場	2,660 (53.5)	2,180 (49.8)	1,046 (46.5)	1,040 (43.9)	908 (40.7)	1,197 (47.1)
計	4,969 (100.0)	4,379 (100.0)	2,250 (100.0)	2,369 (100.0)	2,234 (100.0)	2,609 (100.0)

(British Iron and Steel Federation, *op. cit.* より)

1937 年には分類不可能の分が 32,977 トン。

両大戦間におけるイギリス鉄鋼業の独占 (下)

一六二

スの輸出が低下し、大陸諸国の輸出が増大した理由もここにある。<sup>(15)</sup>

このことによって完成品鋼の単独生産者の利潤は減少し、原材料供給者である大鉄鋼会社に吸収されざるをえない運命におちいるものもあらわれてきた。<sup>(16)</sup> さきに集中化の進展の場合に述べた Richard Thomas が多数のブリキ工場を吸収合併したのは、まさにこの典型的な事例である。一九二〇年代後期から一九三〇年代初期にかけての合同が水平的結合によって特色づけられるのに対して、この時期の合同が垂直的結合の性格を強くもっていたのもこのためである。大鉄鋼会社を中心とする重鋼部門の利潤の増大は、これら完成品鋼材部門、およびその他鉄鋼需要産業の高い犠牲によって償われたといわざるをえない。さて、イギリス鉄鋼業にとつての海外市場の縮少は、ますます英帝国市場への依存を強める傾向を必然化する。第7表はその傾向を示すものであるが、オッタワ協定以後のスターリング・ブロック形成の必然性もこれに關聯するものである。

ところで、輸出関税によって打撃をうけたのは、完成品鋼材部門の単独生産者および輸出だけではなく鉄鋼労働者もまた鉄鋼関税の恩恵をうけるものではなかった。さきに引用した L・ロスタスの分析によれば、prime cost の割合が低下して gross margin の割合が増大したが、そのことは、また賃銀コストが低下し、利潤に対し賃銀がますます相対的に切下げられていることを示すものであ

る。それだけでなく、前掲第4表の失業率の数字からも、失業者の減少が利潤の増大に比して遅れていることが分るのであるが、雇用状態が企業の収益力に比例しては良くなっていないのである。

(15) G. C. Allen, *British Industries and their Organization*, 1952, p. 104.

(16) W. E. Minchinton, *The British Tripplate Industry: a history*, 1957, p. 162.

さて、以上のごとく関税実施後の鉄鋼業の実態をみてみると、輸入関税法の審議に際し、N. Chamberlain によって示された提案理由や、輸入関税諮問委員会の関税引上げについての弁明は、客観的には欺瞞であったといわざるをえない。確かに生産は恢復した。しかし、それからもたらされたものは大鉄鋼会社の利潤の増大である。しかもそれは、他産業、および単独生産者と労働者の犠牲において、また輸出市場の喪失という犠牲においてあがなわれたものである。一部に、増大した利潤によって設備の近代化が行われたが、それはかならずしも、産業能率の増大によって低コスト・低価格を保証するものではなかった。むしろ関税の防波堤によって高価格が維持され、保証されるものは低価格ではなくして、鉄鋼資本の独占利潤であった。この鉄鋼関税は、鉄鋼業の安定と発展を保証し、適正な鉄鋼価格と生産の増大を確保し、それによって、イギリス産業一般の発展を求める関税ではなくして、本質的に独占利潤を保証するために鉄鋼資本の市場を保護する保護関税である。それは国家が積極的に独占に奉仕する形態そのものにほかならない。

したがって、輸入関税諮問委員会が「再組織に関する適当な手段を伴わないかぎり、保護を与えるだけでは鉄鋼業をして国民経済における本来の役割を果さしめるに充分でない<sup>(17)</sup>」として鉄鋼関税実施の条件とした再編成、また鉄鋼資本自体も鉄鋼関税を要求する口実とした再編成は、後に述べるように、輸入関税諮問委員会の警告にも拘らず、真剣

には取上げられず、ついに鉄鋼連盟の設立という独占の強化のかたちに骨抜きにされてしまったのである。そして輸入関税諮問委員会も結局はそれを認めざるをえなかったのである。鉄鋼資本にとつての目的が保護関税の獲得にあって、再編成はその口実にすぎないのであるから、関税を獲得し、独占利潤を保証されてしまったならば、もはや再編成は捨てられるのが必然である。あとはその独占利潤をますます増大せしめるために独占の組織を強化すればよいわけである。鉄鋼関税は鉄鋼業再編成のためには、己むをえない措置であるとされたわけであるが、その鉄鋼関税そのものが再編成を阻害する結果になったことは、保護関税の本質からして当然なことであるが、皮肉なことといえよう。これは独占が技術進歩を停退させる一面をもつということと同じことである。

(71) A. P. Lucas, *Industrial Reconstruction and the Control of Competition: the British experiments*, 1937, P. 111.

鉄鋼関税の独占強化の役割は、一九三五年の国際鉄カルテルへの参加に際して遺憾なく發揮された。イギリス鉄鋼資本は同年三月における関税率五〇％への引上げを武器として、協定交渉において極めて有利な条件を獲得することができたのである。イギリスへの大陸諸国からの輸出は初年度六七〇、〇〇〇トン、爾後五二五、〇〇〇トンに制限され、将来における相互の鉄鋼輸出貿易において、一九三四年におけると同じ割合で市場分割を行うことを協定したのである。<sup>(18)</sup>この有利な協定の成立によって、イギリスの鉄鋼資本は大陸諸国に対し、関税率を二〇％に引下げることを躊躇しなかったのである（同年八月）。これによつても鉄鋼関税が独占強化の手段であることが明かとなる。タムスがこの国際鉄鋼カルテルとの協定成立を、「関税の効能に対する顕著な証明」(*The Times*, June 12, 1935)だと論じたのも、この点からして興味あることである。かつてイギリスにおける関税の缺如が、独占形成期における独占形成の立遅れの原因ではないと述べたが、この意味において「関税の缺如は必然的に競争の存在を意味するもので



はない。しかし保護関税は競争を制限しようとする独占の誘因となる」ものである<sup>(19)</sup>。

当時の蔵相 N. Chamberlain は、一般関税実施に当って、「将来歴史がこの問題を考察するとき、歴史家はイギリスがこの措置をとった勇氣と見透しを賞讃するであらう」(*The Times*, Feb. 26, 1932) と大見栄を切った。これに対し、エコノミストは歴史が一〇〇年逆もどりし、国際関係はますます中世のようになるであろうと論じた。<sup>(20)</sup> エコノミストの論説は別として、鉄鋼関税の設定はイギリス鉄鋼業の構造的缺陷を克服する手段にはなりえなかったことは明かである。構造的缺陷をなら解決することなく、独占利潤の保証によってイギリス鉄鋼業の衰退を支え、それによって一層矛盾を増大せしめたのである。保護主義への転換は、N. Chamberlain の夢見たヴィジョンを実証せず、むしろ英帝国内の対立、各国間の対立を激化せしめたことは第二次大戦の勃発、および戦後の植民地独立によって立証されることである。

(19) D. L. Burn, *op. cit.*, p. 456 (および)

A. F. Lucas, *op. cit.*, pp. 118—9.

一九三三年に激減した半製品鋼材の輸入は一九三四年になると、ベルギーの為替急落(二割八分の平価切下げ)とともに更たび増加の運びを示し、関税の効果は大いに減殺された。そこで関税引上げを武器として、国際鋼鉄カルテルとの協定および輸入割当制の直接的手段による国内市場の保護に乗り出さざるをえなくなったのである。国際鋼鉄カルテルは最初一九二六年に成立し、一九三三年に改訂されたもので、その構成国はドイツ、フランス、ベルギー、ルクセンブルグ、ザールの五ヶ国であった。

イギリスの協定加入の期間は五ヶ年であるが、欧州大陸諸国間における利害の対立もあって、イギリスは、輸入割当は少く、輸出量は比較的良好な一九三四年の額を維持しうる有利な条件を獲得した。この協定加入によって、従来イギリスが個々に参加していた軌条、ブリキ、鋼板等の国際カルテルは、この国際鋼鉄カルテルの一部となった。

(20) Committee on industry and Trade, *op. cit.*, p. 70.

(21) M. E. Lowe, *op. cit.*, p. 133.

## 七 英国鉄鋼連盟の成立

鉄鋼業の構造的再編成が一九三二年の鉄鋼関税実施の条件であり、義務であることすでに述べたとおりである。そして鉄鋼関税の条件として要求された構造的再編成の内容は、一九三〇年の *Sankey Committee*（正式には *Committee on Civil Research*）の「設備改造および専門化のための前提としての地域的な合同と、立地再編成の必要を述べた勧告の趣旨に沿うものであった。したがって鉄鋼関税の実施は鉄鋼資本の再編成に対する約束のもとに行われたものである。この約束にもとずいて鉄鋼業は、再編成計画立案の機関として鉄鋼業全国委員会（*National Committee for Iron and Steel Industry*）を一九三二年六月に設立した。全国委員会は同年九月第一回の報告書を輸入関税諮問委員会に提出したが、その報告書には、一応（1）イギリスの鉄鋼需要を最大限にみだし、（2）しかもその需要が最低のコストでみたされることによって、イギリスの輸出貿易を最大限に拡張しようとする鉄鋼業再編成を行うことが計画の目標であると述べられている（ただし、国内における生産者の競争を抑制することも目標として述べられている。真のねらいはここにあることは後に証明されるところである）<sup>(1)</sup>。

しかし、その後の歴史は、輸入関税諮問委員会のたびたびの警告と、それに対する鉄鋼業の言逃れとの茶番劇以外のなにものでもなかった。再編成を条件として暫定的な期限付関税として実施された鉄鋼関税は無期限関税に改訂され、実施された再編成は独占の再編成に換骨奪胎されて、輸入関税諮問委員会は実質的に鉄鋼資本の支配のもとに左右されてしまったのである。

(1) A. F. Lucas, *op. cit.*, p. 112.

まず、鉄鋼関税の期限をつぎつぎと延期させながら、再編成計画の作成そのものは遷延させてきた鉄鋼業全国委員会は、やっと一九三三年三月に最初の計画案を輸入関税諮問委員会に提出した。その内容は(1)カルテルの形成の促進と、それらカルテルの調整と監督、(2)合同の促進、(3)過剰設備投資の抑制、(4)輸出の促進、(5)鉄鋼業の利益を代表する統一団体などの機能をもつ中央統制機関を設立するというものであった。<sup>(2)</sup>その本質は構造的な再編成を目的としたものでなく、五〇以上に及ぶ部門カルテルを少数に統合強化して、生産、価格その他の独占的統制を強めようとするものであるが、その点は別としても、この計画案は再編成計画そのものというより、計画がそれによって行われる機構の設立の案にすぎなかったのである。したがって、政府も輸入関税諮問委員会に対し、「第一段階が到達されたにすぎない」と警告せざるをえなかった。<sup>(3)</sup>しかし、この計画案を最終的なものにするため差しもどされた後も、その作成は具体的には遅々として進捗しなかった。それは計画案そのものが鉄鋼業全国委員会の一致した意見として承認されたものでないことから理解されるように、<sup>(4)</sup>独占の再編成をめぐる内部的な対立の結果であるとともに、できるだけ再編成にあたって有利な条件をえようとする鉄鋼資本の威圧的な高率関税要求の態度によるものである。<sup>(5)</sup>

(2) *The Economist*, April 1, 1933.

この中央統制機関案は、一九三四年の英国鉄鋼連盟の機構の原案となったものであるが、中央統制機関の内部組織は、評議会、運営委員会、四つの地区委員会、諮問委員会より構成されていた。

(3) A. F. Lucas, *op. cit.*, p. 112.

(4) *The Economist*, April 15, 1933.

計画案は全国委員会で、二六票対六票の表決で承認された。反対は、とくに、基幹部門の利益を重視し、単独生産者の利益を犠牲にしているという単独生産者において強かった。独占の再編成にはつねに内部的対立と矛盾が内包されていることを忘れてはならない。

(5) *The Economist*, June 17, 1933.

Guest Keen and Nettlefolds, Ltd. の社長 J. F. Beeles は、年次総会の演説において、鉄鋼業再編成に対する業界の冷淡さの原因を、再編成を進める条件をつくり出すほど関税が効果的でなかった点に帰せしめ、業界は必要な条件を獲得するまでは再編成の問題はとりあげない方が賢明であると示唆した。

そして最終的な計画案の作成は、鉄鋼関税実施後二年にあたる一九三四年に入っても、なお遷延され、そのため、独占的再編成を行うことが彼らの利益に一致する一部の独占体からは、強制的に中央統制機関を設立するための権限賦与法(Enabling Bill)の要求すらとび出し、輸入関税諮問委員会が一月に鉄鋼業に「明確なる決心」を要求する警告を出す段階にまで至った。<sup>(7)</sup> しかもなお、二月の最終的計画案の最後の決定を行うべき鉄鋼業全国委員会においてすらその決定を四月まで延期してしまう始末であった。鉄鋼資本は、如何に政府の警告があろうと、鉄鋼関税を撤廃するようなことはしないことを知っていたのである。しかし、もはやこの段階に達すると、本質はどのようなものであるうと、一応要求された再編成を形の上で実現しなければ輿論が許さないとところまできたのである。しかしまた、鉄鋼業全国委員会の計画案を討議する空気からも理解されるところであるが、もはや実現される再編成は、当初要求された構造的再編成に沿うものではなく、「能率企業と需要者の犠牲における、価格協定と割当制の手段によるカルテル化」<sup>(8)</sup>にすぎなくなることが予想されたのである。タイムスですら、「それは何かを意味するかしれないが、何ものもを意味しないかもしれない」(*The Times* Feb. 21, 1934)と論ぜざるをえなかった。<sup>(9)</sup> また、鉄鋼資本家 Henry Sumners も「一九三四年につきのように述べている。「最近二年間、鉄鋼業は採用されたとしても役に立たないような計画をつくっている。その主な目的は、過剰な陳腐化設備を残存し、カルテルや割当によって需要者の犠牲でコストを引上げようとするものである」と。<sup>(10)</sup> 鉄鋼業内部からも、このような痛烈な批判が生れ出ていることは、まこと

に皮肉なことであるが、鉄鋼資本が如何に国家権力を利用して独占利潤を獲得しようとしているかを如実に示すものといえよう。

- (9) D. L. Burn, *op. cit.*, p. 485.
- (7) *The Economist*, Jan. 17, 1934.
- (8) *ditto*, March. 2, 1934.
- (6) A. F. Lucas, *op. cit.*, p. 117.
- (10) D. L. Burn *op. cit.*, p. 485.

かくて、一九三四年四月一九日英国鉄鋼連盟の設立を規定する最終的計画（イギリス鉄鋼業改造五ヶ年計画）が、全国鉄鋼製造業者連盟（National Federation of Iron and Steel Manufacturers）の特別総会において可決され、輸入関税諮問委員会の承認をえて、ここに英国鉄鋼連盟（British Iron and Steel Federation）の成立をみたのである。その内容は予想されたとおり、ドラスチックな構造的再編成が全く行われる見込みがなくなったことを示すものであった。しかし、これに対しても、九〇票対二四票という表決から分るように、かなり強い反対があったことを指摘しておかなければならない<sup>(11)</sup>。

(11) *The Economist*, May 26, 1934.

輸入関税諮問委員会としては、この計画案を全幅的に歓迎するものではなかったが、もはや鉄鋼資本の強い抵抗により、これ以外の再編成は行いえないものとして承認せざるをえなかった。

さて、計画案は、連盟はその目的を遂行するために各部門内の参加団体各々の完全な自主性を認める原則で行動しなければならぬと述べているが、連盟の運営は如何に行われるのであろうか。それは評議会（Council）と運営

委員会(Executive Committee)の組織によって運営されることが規定されている。始めの計画案にあった四つの地区委員会は設けられないことになった。五〇以上あった部門別のカルテルが十一の部門カルテルに統合され、それら各部門における生産金額に応じて選任された七〇名のメンバーを以て評議会は構成されている。十一の部門とは、鉄、大形鋼材、薄板、ブリキ、ボルト・ナット・スクリュー・リベット、熱延鋼管、鋼線および線材、鍛造品・外輪・車輪・車軸、アロイ・不銹鋼、クルーシブル・高速度鋼、小形圧延鋼材の各部門である。そして評議会は四半期に一度招集される。主として運営およびその一般政策の決定に責任をもち、評議会に四半期別報告を提出するのは運営委員会であって、これは毎月開催される。運営委員会は会長、前会長、選任議長、および評議会の任命した二〇名の委員によって構成されるが、委員長は independent chairman として鉄鋼業界内部からではなく、中立的な人物が政府によって任命されることになっている。これは連盟は鉄鋼業界の自主的な機関であるが、その運営は公共の利益を考慮する立場で行われなければならないという考え方から、連盟に準公的団体としての性格を与えしめようとするものであるが、それが偽装にすぎないことはいままでもない。連盟の設立にあたり、中央統制をめぐって内部的なお反対が強かったので、造船業連盟副会長であった Andrew Duncan が運営委員会議長に任命されたのは一九三五年になってからである。委員には普通各社の社長あるいは専務が選任されたが、それは業界の各部門あるいは特別な会社の代表として参加するのではなく、鉄鋼業に関する広い経験と知識をもつ個人として参加する立前になっている。また運営委員会のもとに、各主要問題別に常任委員会が組織され、その委員会は業界から選任された。そのほか連盟事務局には、三名の理事(Director)と一名の幹事(Secretary)がおかれた。さらに、外国原料および鉄鋼の統括的輸入を主たる任務として、その契約、出荷、船積、配給の責任をもつ会社が、連盟の出資によって設立されたことは注目す

べきことである。すなわち、それが一九三五年に設立された英国鉄鋼会社 (British Iron and Steel Corporation, Ltd. — B. I. S. C.) であつて、運営委員会のもとに経営されることになった。<sup>(13)</sup>

(12) *The Economist*. April 21, 1934. および日本鉄鋼連盟調査局「欧米諸国の鉄鋼業団体の組織とその機能(上)」鉄鋼界一九五四年二月号。

ところで、全国鉄鋼製造業者連盟は英国鉄鋼連盟の設立を規定した計画案を可決するにさいして、それは (1) 各部門団体が参加し、(2) 鉄鋼業全般に最大限の効率を促進せしめ、(3) 輸出を増大する点を主眼として機能すべであると決議したが、<sup>(13)</sup> 英国鉄鋼連盟は果たして如何なる役割を果たしたのであるうか。それ以前の全国的な統一団体であつた全国鉄鋼製造業者連盟の機能が主として統計調査、報告の段階に止まつたが、英国鉄鋼連盟は、その設立の趣旨からしてもそれ以上の機能をもつものであることはいうまでもない。その機能は統計調査は勿論、統一原価計算制の採用、政策の研究勧告、下部団体の指導、原料購入、製品共販、輸出入の統制、価格統制、低価格維持のための補助金支給、投資の統制、新需要の開拓等非常に広汎な範囲に及んでいる。<sup>(14)</sup>

(13) *The Economist*, April 21, 1934.

(14) 日本鉄鋼連盟調査局前掲論文。

それでは、具体的に英国鉄鋼連盟によつて行われた鉄鋼業改造はどのようなものであつたのだろうか。

まず第一は価格統制であつた。価格統制はすでに各部門カルテルによつて、なんらかの形で行われていたものであるが、それを中央統制により整備強化したのである。その一つの手段としては、すでに前稿で述べた一九二三年以降の鋼板および形鋼における統一引渡価格制度 (uniform delivered prices system) を一層発展せしめたことである。

しかし、統一引渡価格制度は完成品鋼生産者から輸送コストを節約しようとする誘因を失わしめることによって構造的な再編成を阻害するものであった。<sup>(15)</sup> その第二は安定価格制度である。これはまず鉄鋼企業全般に対する賦課金によって安定基金を設け、その基金からの補助金によって好況、不況を通じ、あるいは高コスト企業、低コスト企業を通じて価格を安定せしめようとするものである。それには、高コスト企業に不況時に過剰な設備を維持せしめるための補助金と、スクラップの共同購入制度によってスクラップ価格上昇の場合の価格への影響を平均化するための補助金とがある。前者はいうまでもなく低コスト企業にとっての負担となり、後者はスクラップの利用の少い企業の負担となり、ひいては製鉄部門の発展を阻害することになる。いずれにしても安定価格制度は不況時にはある程度維持されても、好況時には価格引上げをねらう企業によって捨てさられるものである。そのことは一九三六年以降の価格政策によって証明されることである。以上のような価格統制によって鉄鋼業は、すでに第6表で示したような高水準の価格の維持と、その上昇を保証されたのである。価格統制による価格が独占価格でないことを弁明するために、英国鉄鋼連盟は統一原価計算制度を採用し、価格はそれによって規定されたコストに基づいて決定されるものであると述べているが、しかし実際には、価格とコストとの間にはそのような関聯は存在しなかったのである。また配当率は moderate な率でコストに計算されることが、 moderate な配当率は価格が適正である証拠とはなりえないのである。<sup>(16)</sup>

(15) G. C. Allen, *op. cit.*, p. 112.

(16) D. L. Burn, *op. cit.*, pp. 494—504.

つぎに、英国鉄鋼連盟によって規制されたものは、価格統制と関聯した販売の割当制による統制と各部門の



共販機関の設立である。販売の割当制による競争の抑制は、英国鉄鋼連盟がそれによってもたらされたとした進歩的な安定よりも、停退的な安定を結果するものである。したがって輸入関税諮問委員会は割当制を承認するにあたって、新規企業を排除せず、企業の創意発展に対し禁圧的な罰金を課さないために公正な機関によってそれが管理されることを条件とした。しかし、割当制が、革新的なコスト削減への努力に対する障害となることは否定しえないところである<sup>(17)</sup>。また、この割当制に關聯するが、一九三五年における國際鋼鉄カルテル参加とともに輸入割当制、および英国鉄鋼会社による統括的な輸入が実施されたことはすでに述べたところである。これが鉄鋼關稅による国内市場の保護を補強して、鉄鋼業の価格と生産を維持あるいは増大せしめて、資本に対して利潤を保証しようとするものであることはいうまでもない。

(17) D. L. Burn, *op. cit.*, pp. 404—5.

右に述べた市場の確保と關聯するものであるが、一九三七年以降英国鉄鋼連盟によって行われたものに *loyalty rebates* 制がある。これは前稿でも述べたように、すでに一九二〇年代に存在したもので価格維持の目的をもつものである。英国鉄鋼連盟はリベート制を、イギリス鉄鋼業全般の連帶性を強めると弁護したが<sup>(18)</sup>、それが独占体に対する市場を確保し、単独生産者を従属せしめる手段になることはいうまでもなからう。何故ならば、単独生産者はリベート制に組入れられることによって、国内の独占体から原材料を購入しなければならぬし、それによって彼らの製品の価格も間接的に支配されるからである。また、もう一つ市場の問題に關聯するのは、一九三七年以降の中央基金 (Central Fund) からの補助金による輸出助成である。これは、一九三五年の國際鋼鉄カルテル参加によって、歐洲大陸諸国との間に輸出市場協定ができ、英帝國市場においては、その後もその支配力を維持したが、中立的な市場に

おいて次第に歐洲大陸諸国の進出が目覺しくなってきただけでなく(たとえば、南米市場においてはイギリスの鉄鋼輸出は一九二九年の五六〇、〇〇〇トンが一九三七年には二六〇、〇〇〇トンに低下したが、歐洲大陸諸国のそれは一、一七〇、〇〇〇トンから一、〇八七、〇〇〇トンへの低下にとどまり、バルチック市場においては、イギリスの輸出は二一六、〇〇〇トンから二三七、〇〇〇トンへの増加であったのに対して、歐洲大陸諸国のそれは一、〇四五、〇〇〇トンから一、三七二、〇〇〇トンにも増加した)、アメリカの輸出も増大し、さらには、日本、インド、ソ聯等の国々が、鉄鋼輸入国から鉄鋼生産国あるいは輸出国に成長したことによって、輸出市場が次第に縮小したためにとられたものである。すなわち、補助金によって輸出価格の切下げを保証し、各国との競争に対抗して輸出を拡大しようとするものであるが、まさにダンピング政策にほかならない。しかし、それによって鉄鋼生産量が増大するならば国内市場において充分利潤は保証されるとの観点に立つて、賦課金による中央基金が設けられるに至ったわけである。<sup>(19)</sup>

最後に、英国鉄鋼連盟の重要な成果の一つは、投資の統制である。これは鉄鋼業の設備投資を、不均衡のないように全国的な立場から統制し、鉄鋼業の近代化を促進しようとするものであるといわれた。この規制によって、Ebbe Vale, Ltd. / United Steel Companies, Ltd. / Colville's, Ltd. / および John Summers, Ltd. 等などが近代的な設備投資を承認されたが、<sup>(20)</sup> この投資の統制によって技術的な進歩と鉄鋼業の合理的改造が進展したということはないようである。むしろこの投資統制の目的は過剰設備の抑制にたったのである。

(18) D. L. Burn, *op. cit.*, pp. 479—80.

(19) *ditto*, pp. 481—3.

(20) *ditto*, pp. 464—5.

投資の統制は、それによって合理的な生産地域の集中化をもたらすことを一つの目的としたものであるが（前稿で述べたように生産の地域的分散がイギリス鉄鋼業缺陷の一因とされていた）、次表にみるように生産の地域的分布は一九二九年以降殆んど変化しなかったといつてよい。

第8表 地域別鋼生産量 (%)

	1929	1935	1937
(1) 北東海岸	23	21	22
(2) ウェスト	24	19	20
(3) スコット	16	13	15
(4) シェンフィールド	13	14	13
(5) リンカーンシャー	8	11	10
(6) ヌーザンプトン	8	9	8
(7) ブラックカントリー	6	7	5
(8) 北海岸	2	3	3
(9) ノーザンプトン	0	2	3

(D, L, Burn, *op. cit.*, p. 484より)

府の承認のもとに国家的な見地から行われるものであるという弁明のもとに展開されているのである。しかし、この点については、一般の眼にうつる独占は、批判をさけるために、本質をむき出しにした姿であらわれるものでないことを理解するならば、なんら不思議なことではないのである。

英国鉄鋼連盟が一九三四年四月設立されるや、翌五月には直に鉄鋼関税の実施期限が撤廃され、無期限関税とな

両大戦間におけるイギリス鉄鋼業の独占 (下)

以上の英国鉄鋼連盟がおし進めた再編成の実態をみるならば、その再編成は独占的な再編成にすぎなかったことが明かである。すべてが独占的な価格と利潤を獲得するための独占の政策にほかならなかった。鉄鋼関税の条件として要求された構造的再編成は全く骨抜きにされて捨て去られたのである。したがって、「鉄鋼業における再編成運動の真の結果は、需要者の犠牲においてその地位を強化するために独占によって用いられるある種の手段を含めて、競争を抑制するための精巧な計画以上のなものでもない」という批判があげられる。しかも、その独占的な再編成は、鉄鋼業界外の人物を運営委員会議長に政府が任命し、準公的団体の性格をもつかのごとき偽装をし、またその機能遂行においても政

った。英国鉄鋼連盟の設立を鉄鋼業再編成の形態として承認し、それが鉄鋼関税の前提条件であるとしてきた輸入関税諮問委員会にしてみれば、この措置は極めて当然であつたろう。しかし、鉄鋼資本は鉄鋼関税を鉄鋼業再編成の前提条件として要求し、それによって鉄鋼業の恢復が保証されるならば、再編成によるコスト切下げも将来可能となると主張していたのではなかったか。その主張からするならば、鉄鋼関税を無期限化することは、すでにみてきたようにそれによって再編成を遅らしめ、不可能ならしめることであつて矛盾したことといわなければならない。しかし、鉄鋼資本の目的とする再編成が独占的な再編成であるならば、鉄鋼関税の無期限化は矛盾でもなんでもないのである。独占は独占利潤を保証するものは決して逃がさない。したがって、英国鉄鋼連盟は、その設立によって国内における独占の組織を強化した後、間もなく一九三五年には国際鋼鉄カルテルと、関税率の引上げという武器と、その強化された独占の力をもって有利な条件で協定を結び、国際的な独占へと発展していったのである。

英国鉄鋼連盟は鉄鋼業界の自主的な団体であるが、それは国家の干渉によって生れ出たものといえよう（ただし鉄鋼関税という景品付で）。しかし、このことはすでにみてきたように、国家が独占を左右しうることを意味するものではなく、国家の干渉によって英国鉄鋼連盟の設立という独占的な再編成が、独占体にとって容易になしえたことを示すにすぎない。逆に独占が国家権力を利用するのである。英国鉄鋼連盟が第二次大戦に至るまで、実質的に輸入関税諮問委員会を左右していた事実からも明瞭である。英国鉄鋼連盟は、まさに国家独占資本主義の段階における独占の一形態であるといえよう。

(12) A. F. Lucas, *op. cit.*, p. 123.

(22) D. L. Burn, *op. cit.*, p. 514.

鉄鋼資本家のなかには、積極的に国家による公正で、合理的な、価格の規制を歓迎したものもあったことは、この点に關聯させて理解しなければならない。

## 結

われわれは、前稿と本稿において両大戦間におけるイギリス鉄鋼業の実態と、その独占の展開過程とを分析してきた。そこで明かにされた諸点を要約すると次のとおりである。

(1) まず第一に、両大戦間のイギリス鉄鋼業の実態を、衰退過程としてとらえることができる。それは直線的な下降を意味するものではなく、好況、不況の波によって衰退過程のなかにも浮沈があることを否定するものではないが、世界鉄鋼業における相対的比重が傾向的に低下しただけでなく、絶対的にも第一次大戦前にみられたような発展的傾向が存在しなくなったことを意味するものである。しかし、この衰退過程における鉄鋼企業の状態の悪化のうちに、ますます企業間隔差が増大している事実を指摘しなければならない。

(2) そして、イギリス鉄鋼業危機の要因は両大戦間における一般的危機にだけあるのではなく、また保護関税の缺除などの外部的要因にあるのではなく、それは鉄鋼業自体の内部的、構造的な要因に求めなければならない。さらにつきまていうならば、イギリス資本主義の、とりわけ、帝国主義段階に移行しての海外投資への依存による寄生性と、それを背景としての海外市場における特権的地位が、鉄鋼業においても先駆的發展に安住せしめ、構造的再編成を遅らせ、その結果が、第一次大戦後の海外投資への寄生性と海外市場における特権的地位の没落を媒介として、イギリス鉄鋼業の危機を規定したものといえよう。

(3) このイギリス鉄鋼の危機を克服しようとする解決の道は構造的再編成以外にはないわけであるが、現実にとられた方向は独占の強化にほかならなかった。

(4) しかし、同じく独占の強化といっても、第一次大戦後から大恐慌に至る時代と、大恐慌以後の時期とは互に関聯

はあるけれども、その性格を異にするものである。前者は旧平価による金本位制復帰に象徴されるように、「産業合理化」過程における資本の集中と独占の強化であるのに対して、後者は金本位制の放棄、鉄鋼関税の実施に象徴されるように保護主義への決定的な移行過程における独占の再編成である。しかし、いずれにおいても銀行資本と鉄鋼資本の結びつきは、かつてみられなかったほど強められ、海外投資に寄性する金融資本から、銀行と産業との結びつきを基盤とした金融資本に転化しつつあることが指摘されるのである。

(5) 大恐慌後の独占の強化は、保護主義への決定的な移行過程における独占の再編成であると述べたが、英国鉄鋼連盟の成立は、まさに保護関税の実施と結びあつて、国家独占資本主義の一形態を示すものにほかならない。そこにおいては国家が独占を左右するのではなく、独占が独占価格の維持と独占利潤の獲得のために、あらゆる面にわたって国家権力を利用するのである。

(6) 国家独占資本主義への移行は、しかし、イギリスにも、またイギリス鉄鋼業にも真の栄光をもたらすものではなかった。イギリス鉄鋼業はついに構造的再編成に取組むことなく、結局は再準備にその活路を求めていったのである。

以上が本稿で明かにされた諸点の要約である。最後に、本稿を結ぶにあたって、イギリス鉄鋼業の独占をめぐる二、三の重要な点について見解を述べておこう。

その第一は、イギリスにおける三つの基幹産業（鉄鋼業・石炭業・綿業）における産業独占のなかでも、鉄鋼業における独占の発展がもつとも目覚しく、強大であることである。かつて拙稿においても指摘したように、独占形成期においてすでにこの事実が明かであるが、国家独占資本主義段階におけるそれぞれの産業の独占形態、すなわち石炭業における強制カルテル、綿業における Cotton Board と、鉄鋼業における英国鉄鋼連盟を比較することによって一

層明かとなる。国家権力と独占資本との対応関係が、石炭業、綿業における場合と鉄鋼業における場合とでは明確に違いをもっている。とくに鉄鋼業における独占の発展が著しく、その力が強大であるのは、鉄鋼業における資本の集中が他の産業におけるよりも顕著であって、その資本力が強大で、独占利潤がより大きく保証されているからにほかならない。第二次大戦後国有化が日程に上ったときに、石炭業は、基幹産業であるという理由からだけでなく、私的資本によってはもはや効率的に支配しえなくなったという理由で国有化されたのに対して、鉄鋼業の場合には、鉄鋼資本の力を抑えようとする労働党の考え方が、鉄鋼業を国有化の対象とせしめた理由の一つがあり、また鉄鋼業の国有化が結局は解消してしまったのも右の点に關聯するものといえよう。

第二に、いまイギリス鉄鋼業における資本の集中が強大であると述べたが、すでに本稿でも指摘したように、アメリカあるいはドイツにおける鉄鋼業の資本集中に較べるならば、その程度は著しく低いといわなければならない。しかし、これによって、アメリカあるいはドイツの鉄鋼業は独占的であるが、イギリスの鉄鋼業は非独占的だと断定することは誤りである。すでにイギリス鉄鋼業の独占の発展過程を分析したので、この点についてとくに述べることもないが、独占の形成、発展はそれぞれの資本主義経済のなかで、まず明かにされなければならないのである。またそれだけではなく、独占の問題を単に数量的な集中の問題に限定して論ずることは誤りであって、その独占がその国の経済のなかで占めている機能を問題とし、質的な、構造的な面をとくに考慮しなければならないのである。

最後に述べたい点は、イギリスの産業独占を特殊なものとする見解についてである。この見解はドイツあるいはアメリカの産業独占を独占発展の典型とすることから由来するものである。たしかに、イギリス鉄鋼業の独占の発展は顕著であるといってもアメリカあるいはドイツにおける独占の発展に比すれば立遅れは否定することができない。イ

ギリスにおいて独占の発展が顕著であったのは両大戦間の一般的危機の過程においてであることは認めてもよいであろう。また、イギリスにおける銀行と産業の融合形態が、アメリカあるいはドイツのそれと同じものでないことも否定することができない。しかし、生産・資本の集積・集中がその発展の一定段階において独占に転化するという命題において、また最大限の利潤を追求するという独占の本質において全く違いがないのである。たゞ、生産・資本の集積・集中がその発展の一定段階において独占に転化するという命題は、それぞれの資本主義のなかで考察されなければならぬものである。帝国主義段階の始めにおいてはなお、海外市場における独占的地位を維持しえていたイギリスの産業資本にとっては、自由貿易政策と競争政策がむしろ独占政策よりも彼らの利益に合致するのであったといえよう。これに対し、ドイツのごとく産業革命後間もなく市場問題に対決しなければならなかった産業資本にとっては初期の段階から独占政策が彼らの利益に合致するものであった。また、この段階においては海外投資に最大の利潤の獵場を求めたイギリス金融資本にとっては、ドイツにおける全融資本の形態をとる必要はなかったのである。イギリスの産業資本も、とくに第一次大戦後において海外市場における特権的地位の喪失によって市場問題に直面するようになると、急速に独占化の道を歩まざるをえなくなったも、また金融資本が産業との積極的な結びつきを求めるようになったのも、右の点からみるならば必然的な歴史の流れというべきである。イギリスの産業独占の立遅れとそれと対照的な第一次大戦後の急速な独占化は、全く市場問題を含めた資本主義の不均等発展の結果であって、その独占の本質においてこれを特殊とする理由は存在しないのである。それぞれの国の独占は、それぞれの資本主義のなかで必然的に形成、発展しているものである。その意味では発展過程の違いはあっても、それぞれの独占は資本主義発展のノーマルな道を進んでいるものといえよう。